

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東大

上場会社名 日本管財株式会社  
 コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 福田 慎太郎  
 (氏名) 原田 康弘

TEL 0798-35-2200

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,957	—	1,029	—	1,088	—	549	—
20年3月期第1四半期	15,348	8.3	892	△8.3	927	△6.0	467	△14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	26.75	—
20年3月期第1四半期	22.75	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	37,811	—	27,173	—	67.7	—	1,244.42	
20年3月期	36,467	—	26,354	—	69.3	—	1,229.13	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 25,589百万円 20年3月期 25,275百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,601	5.8	2,225	△6.2	2,336	△5.3	1,253	△3.3	60.97
通期	69,140	4.1	4,852	2.2	5,078	△12.3	2,723	26.3	132.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社(社名 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合) 除外 1社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,590,153株 20年3月期 20,590,153株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 27,161株 20年3月期 26,869株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 20,563,170株 20年3月期第1四半期 20,564,380株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に關しましては、平成20年5月8日の決算発表時より修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や原油・穀物等原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、コスト削減意識は更に高まり、受託金額を含む他社との競合は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、期初より新規物件の受託が寄与したことにより、売上高は169億57百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

収益面におきましては、従来のビルメンテナンス業務における受託金額は厳しい状況で推移しておりますが、比較的利益率の高いアセットマネジメント・プロパティマネジメント業務の伸長と徹底した原価管理により、営業利益10億29百万円(前年同期比15.3%増)、経常利益10億88百万円(前年同期比17.3%増)、四半期純利益5億49百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億44百万円(3.7%増)増加して378億11百万円となりました。

主な要因は、当第1四半期連結会計期間より規模の拡大により連結の範囲に加えた匿名組合が保有する資産(販売用不動産)の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金や少数株主持分の増加により8億18百万円(3.1%増)増加して271億73百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めた匿名組合(不動産ファンド)が保有する対象不動産を「販売用不動産」(流動資産)として計上し、これに対応する借入金を「長期ノンリコースローン」(固定負債)として計上しております。

## (2) 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大幅に増加したことにより1億12百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により6億73百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主及び少数株主への配当金の支払い等により3億13百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円減少し101億64百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予測に関しましては、概ね当初の計画通り推移しており、平成20年5月8日の決算発表時の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合を重要性が増したため連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 従来非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴い新たに計上することとなりました販売用不動産については、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用することとしました。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,495,314	11,594,987
受取手形及び売掛金	7,335,844	7,323,753
有価証券	8,238	9,196
事業目的匿名組合出資金	1,093,062	1,329,359
貯蔵品	70,411	74,571
販売用不動産	2,163,902	—
繰延税金資産	392,353	435,637
その他	586,783	458,322
貸倒引当金	△12,650	△11,566
流動資産合計	22,133,257	21,214,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,438,186	1,463,344
機械装置及び運搬具(純額)	29,768	32,413
工具、器具及び備品(純額)	239,690	236,462
土地	1,254,009	1,254,009
建設仮勘定	2,800	2,800
有形固定資産合計	2,964,453	2,989,028
無形固定資産		
のれん	410,416	442,005
ソフトウェア仮勘定	443,191	410,051
その他	75,564	67,963
無形固定資産合計	929,171	920,019
投資その他の資産		
投資有価証券	6,632,488	6,390,943
匿名組合出資金	37,067	37,067
長期貸付金	568,385	571,193
敷金及び保証金	2,116,047	1,832,925
会員権	454,138	454,138
繰延税金資産	894,497	951,417
その他	1,734,632	1,757,505
貸倒引当金	△652,316	△650,736
投資その他の資産合計	11,784,938	11,344,452
固定資産合計	15,678,562	15,253,499
資産合計	37,811,819	36,467,758

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,082,946	3,565,978
未払費用	1,817,622	1,853,796
未払法人税等	449,350	1,465,100
未払消費税等	446,179	360,682
預り金	317,895	267,574
前受金	196,316	123,432
賞与引当金	943,735	647,916
役員賞与引当金	20,000	81,620
その他	98,919	150,101
流動負債合計	7,372,962	8,516,199
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,442,000	—
繰延税金負債	1,668	4,668
退職給付引当金	77,967	71,143
役員退職慰労引当金	450,646	443,289
長期預り保証金	1,291,327	1,075,921
その他	1,684	1,685
固定負債合計	3,265,292	1,596,706
負債合計	10,638,254	10,112,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,016	499,016
利益剰余金	22,388,978	22,167,998
自己株式	△57,462	△56,631
株主資本合計	25,830,532	25,610,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241,465	△335,335
評価・換算差額等合計	△241,465	△335,335
少数株主持分	1,584,498	1,079,805
純資産合計	27,173,565	26,354,853
負債純資産合計	37,811,819	36,467,758

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,957,536
売上原価	13,587,696
売上総利益	3,369,840
販売費及び一般管理費	
販売費	77,150
人件費	1,115,899
賞与引当金繰入額	164,453
役員賞与引当金繰入額	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,182
退職給付費用	19,857
旅費交通費及び通信費	177,952
消耗品費	126,326
賃借料	196,433
保険料	45,245
減価償却費	36,264
租税公課	42,645
貸倒引当金繰入額	6,184
のれん償却額	31,589
その他	241,886
販売費及び一般管理費合計	2,340,065
営業利益	1,029,775
営業外収益	
受取利息及び配当金	64,403
受取賃貸料	12,542
その他	15,516
営業外収益合計	92,461
営業外費用	
支払利息	686
賃貸費用	15,645
持分法による投資損失	8,550
その他	8,879
営業外費用合計	33,760
経常利益	1,088,476
税金等調整前四半期純利益	1,088,476
法人税、住民税及び事業税	468,393
法人税等調整額	37,947
法人税等合計	506,340
少数株主利益	32,144
四半期純利益	549,992

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,088,476
減価償却費	40,644
のれん償却額	31,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,823
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,664
持分法による投資損益 (△は益)	8,550
受取利息及び受取配当金	△64,403
支払利息	686
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	958
売上債権の増減額 (△は増加)	45,596
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	128,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,159
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,497
その他の負債の増減額 (△は減少)	145,132
小計	1,301,270
利息及び配当金の受取額	62,635
利息の支払額	△686
法人税等の支払額	△1,475,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,067
定期預金の払戻による収入	30,056
有形及び無形固定資産の取得による支出	△296,843
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,058
投資有価証券の取得による支出	△107,135
投資有価証券の売却による収入	9,212
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△105,960
貸付けによる支出	△104,101
貸付金の回収による収入	6,603
貸借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△283,122
預り保証金の増減額 (△は減少)	201,788
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,484

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000
自己株式の増減額(△は増加)	△831
配当金の支払額	△283,514
少数株主への配当金の支払額	△29,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,099,685
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,164,616

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,792,479	1,538,305	464,703	162,049	16,957,536	—	16,957,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,792,479	1,538,305	464,703	162,049	16,957,536	—	16,957,536
営業利益	1,580,880	156,956	6,239	91,094	1,835,169	(805,394)	1,029,775

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

## 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前第1四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	15,348,594
II 売上原価	12,364,403
売上総利益	2,984,191
III 販売費及び一般管理費	2,091,357
営業利益	892,834
IV 営業外収益	
1. 受取利息・配当金	50,475
2. 受取賃貸料	13,243
3. その他	14,622
営業外収益合計	78,340
V 営業外費用	
1. 支払利息	622
2. 賃貸資産関連費用	15,913
3. 持分法による投資損失	20,931
4. その他	5,764
営業外費用合計	43,230
経常利益	927,944
税金等調整前 四半期純利益	927,944
法人税、住民税及び 事業税	507,678
法人税等調整額	△69,906
少数株主利益	22,306
四半期純利益	467,866